

会社案内



Company Profile

未来を拓き 未来を築くタダノのハイドロ



クレーンです。

どこかで、きっと、ご覧になったことでしょう。

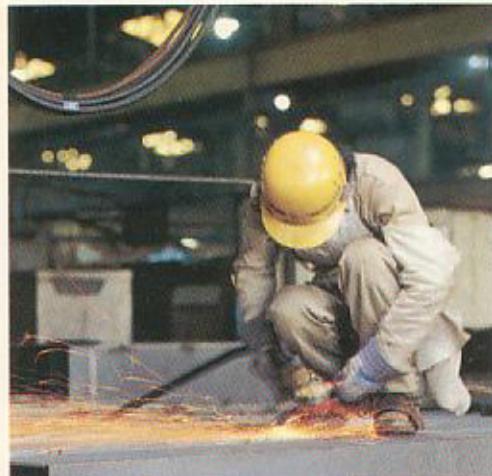
タダノのハイドロクレーン。日本はもちろんのこと、世界各地の大空の下で……。

工場・ビル・高速道路・橋・地下鉄・ダム・水路などの建設現場で、また駅や港湾の荷役現場でそして車の行きかう街角で、ハイドロクレーンは、今日も豊かな未来に向かって活躍しているのです。

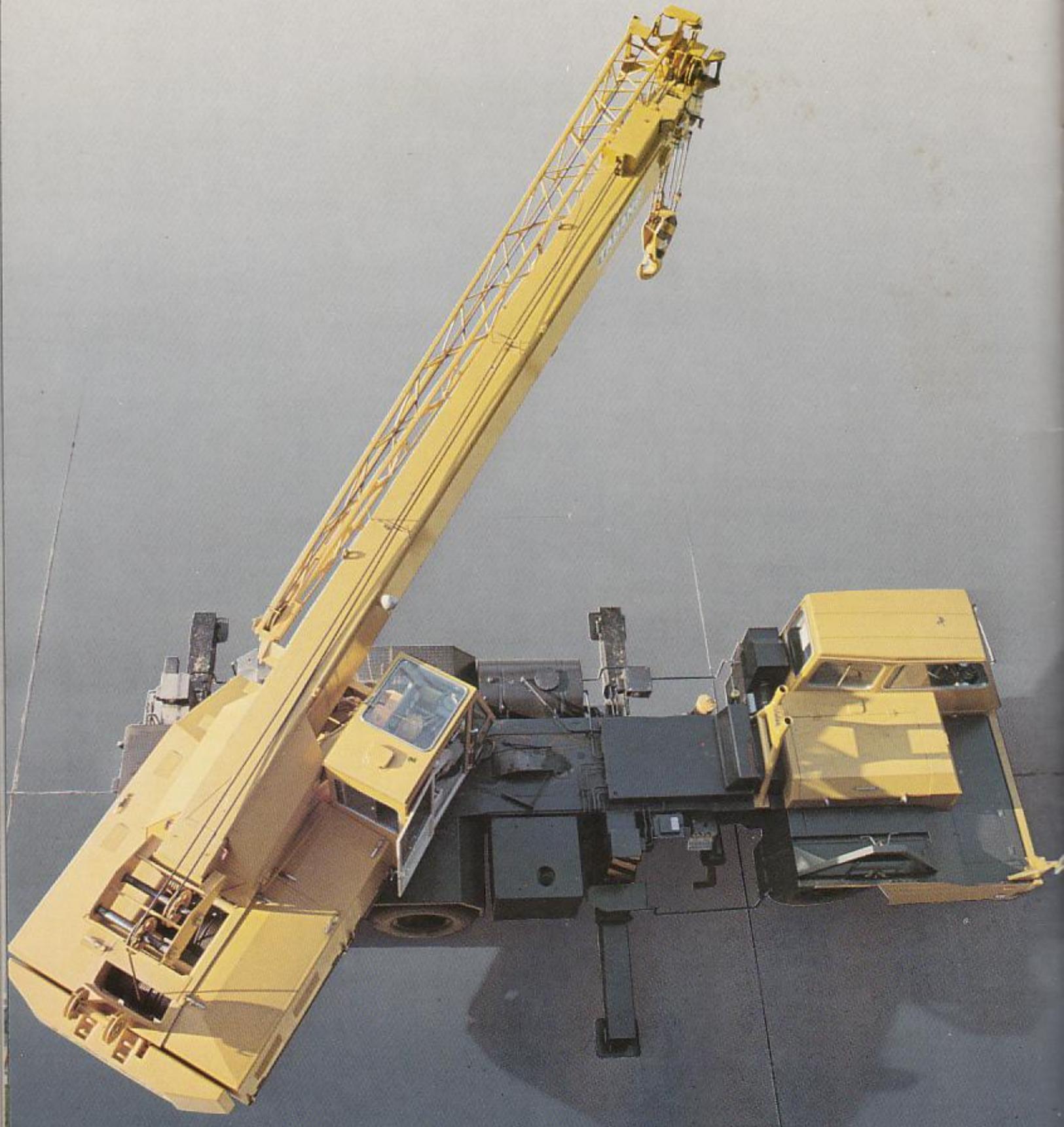


ハイドロクレーンのトップブランドとして、これまでタダノは時代のニーズに即応したクレーンをつくりつづけてきました。それができたのは、つねに先んじた技術と合理的な生産システム、そして、なによりも安全を重視した作業体制があったからです。緑十字の旗のもと、全員の知恵と力をひとつに

集めてハイドロクレーンが「かたち」になってあらわれるのです。



厳しい検査に合格したクレーンだけが日本、
検査 Rigorous tests and checks



全国をネットする万全のサービス体制です。
サービス Parts Supply and Maintenance



昭和29年、日本ではじめて油圧式トラッククレーンを開発しました。 沿革 Tadano History



TG-351



TM-20



TS-61N



TL-251



TR-151

●主な出来事

大正 8年 1919	●前会長多田野益雄の自営により製缶及び鉄骨建造物製造業として創業
昭和21年 1946	●製瓦用プレス1号機を完成
昭和22年 1947	高松市藤塚町に工場を建設 ●油圧式搾油機の生産開始
昭和23年 1948	8月●株式会社多田野鉄工所を設立 代表取締役社長多田野益雄 専務取締役多田野弘 8月●¥500,000
昭和24年 1949	12月●鉄道保線用機械の開発着手
昭和25年 1950	3月●四国鉄道管理局主催の保線機械化展示会に油圧式枕木位置整正機を出品、好評を得て、以後一連の鉄道保線機械を開発
昭和26年 1951	●簡易枕木移動機の生産開始
昭和27年 1952	8月●油圧軌条枕木位置整正機を初輸出(タイ国向け)
昭和28年 1953	9月●日本国有鉄道第4回保線機械化展示会に軌条枕木位置整正機を出品 国鉄総裁より表彰をうける
昭和29年 1954	3月●油圧式建設機械の研究開発に着手
昭和30年 1955	11月●本社工場を高松市観音町に新設移転 東京営業所開設
昭和31年 1956	9月●油圧式トラッククレーン1号機
昭和32年 1957	2月●OC-3型(3トン) OC-5型(5トン) OC-7型(7トン)
昭和33年 1958	4月●港湾荷役機械展示会にハイドロクレーンOC-5型を出品 4月●¥2,000,000
昭和34年 1959	5月●小倉営業所を開設 8月●大阪営業所を開設
昭和35年 1960	4月●東京国際見本市にハイドロクレーンを初出品
昭和36年 1961	10月●ハイドロクレーンを初輸出(インドネシア向け)
昭和37年 1962	3月●鉄工、組立、架装及び塗装工場完成
昭和38年 1963	5月●セルフローダー(8トン)
昭和39年 1964	10月●取締役会長多田野益雄 代表取締役社長多田野弘
昭和40年 1965	2月●名古屋営業所開設
昭和41年 1966	4月●TM-30型(2.9トン)
昭和42年 1967	10月●TS-100型(10トン)
昭和43年 1968	4月●TM-20型(2トン)
昭和44年 1969	10月●TL-15型(1.5トン)
昭和45年 1970	4月●神奈川工場を座間市に建設、神奈川サービスセンターを設立
昭和46年 1971	5月●¥220,000,000 4月●新鋭一貫生産工場第1期工事完成 6月●札幌及び広島出張所を宮崎県に昇格 10月●¥253,000,000 10月●TS-130型(13トン) TL-200型(20トン)
昭和47年 1972	2月●札幌、仙台及び神奈川に部品センターを設置 3月●TM-10型(1トン)
昭和48年 1973	1月●ラフターラインクレーンTR-150型(15トン) 3月●¥610,000,000 7月●電子計算機Facom230-25システム導入 9月●TL-230型(23トン) 資本金30万フローリン・ギルダー全額出資で設立 6月●高松出張所を営業所に昇格
昭和49年 1974	3月●TL-250型(25トン) 架装用キャリアを日野自動車工業との技術協力により開発 5月●TG-450型(45トン) 4月●取締役会長多田野益雄 わが國技術の進歩につくした功により勲四等に叙せられ、旭日小綬章を受く 5月●TG-750型(75トン) 5月●取締役会長多田野益雄(初代社長) その御健在に叙せられる
昭和50年 1975	3月●株式を東京証券取引所市場第2部上場 3月●¥1,000,000,000 9月●¥1,100,000,000 8月●厚木工場を神奈川県愛甲郡愛川町に建設 5月●電子計算機Facom230-20システム導入 10月●新鋭一貫生産工場第2期工事完成 10月●新鋭一貫生産工場第3期工事完成 10月●TS-60型(6トン) TL-280型(28トン)
昭和51年 1976	1月●TL-250型(25トン) 架装用キャリアを日野自動車工業との技術協力により開発 3月●草峰会館完成 8月●志度工場用地16万5000平方メートル購入 9月●TADANO INDUSTRIA E COMÉRCIO LTDAをブラジルサンパウロに資本金17万5000クルゼイロ全額出資で設立 2月●第1回物上担保附社債(20億円)発行 3月●電子計算機Facom230-38システム導入 6月●TG-751型(75トン) 12月●技術本部事務所及び付属試験試作工場完成 8月●¥1,210,000,000 12月●高松出張所を営業所に昇格
昭和52年 1977	7月●電子計算機Facom230-25システム導入 9月●TL-230型(23トン) 架装用キャリアを日野自動車工業との技術協力により開発 10月●TL-230型(23トン) 12月●TG-350型(35トン) 6月●TG-451型(45トン)
昭和53年 1978	3月●TL-250型(25トン) 架装用キャリアを日野自動車工業との技術協力により開発 5月●TG-451型(45トン) 9月●第1回物上担保附社債(15億円)発行 12月●TG-351型(35トン)
昭和54年 1979	5月●草峰会館完成 8月●志度工場用地16万5000平方メートル購入 9月●TADANO INDUSTRIA E COMÉRCIO LTDAをブラジルサンパウロに資本金17万5000クルゼイロ全額出資で設立 12月●TG-550型(55トン)
昭和55年 1980	1月●中国から石油化学・機械プラントの大型商談申し入れ 2月●第1回物上担保附社債(20億円)発行 3月●電子計算機Facom230-38システム導入 6月●TG-751型(75トン) 8月●¥2,017,038,600



●内外の動向

4月●イギリス、金輸出禁止	10月●新旧円交換始まる
5月●中国、日貨排斥運動全国に拡大	1月●パリ平和会議敗戦5ヶ国、賠償額決定
2月●マーシャル・プラン(ヨーロッパ復興計画)発表	6月●マーシャル・プラン(ヨーロッパ復興計画)発表
10月●国際貿易会議23ヶ国、開税貿易一般協定調印	1月●ハバナ会議、国際貿易憲章調印
3月●ハバナ会議、国際貿易憲章調印	12月●GHQ、経済安定9原則指令
12月●GHQ、経済安定9原則指令	1月●フランス、物価凍結令発表
4月●GHQ、ドル360円の単一為替レート設定指令	4月●GHQ、ドル360円の単一為替レート設定指令
6月●住宅金融公庫発足	5月●西ドイツ工業の生産制限撤廃
6月●米通航条約調印	4月●イラン国民会議 石油国有化決定
1月●ガット加盟、21ヶ国、日本に最惠国待遇許与宣言に調印	5月●国連、対中國戦略物資禁輸案可決
4月●日本ECAFEに加盟	2月●日米行政協定正式調印
2月●東南アジア条約機構発足	5月●国際通貨基金、国際復興開発銀行、日本の加盟承認
9月●日本のガット加入発効	2月●歐州石炭鋼鐵共同市場発足
7月●エジプト、エヌベ河の国有化宣言	4月●日ソ通商航海条約調印
10月●日ソ復交共同宣言、通商航海協定書に調印	1月●ガット加盟、21ヶ国、日本に最惠国待遇許与宣言に調印
3月●歐洲6ヶ国、歐州共同市場・ユーラム両条約調印	4月●日本ECAFEに加盟
12月●日ソ通商条約調印	2月●東南アジア条約機構発足
1月●日本、インドネシア平和条約賠償協定調印	9月●日本のガット加入発効
3月●歐洲共同市場発足	7月●エジプト、エヌベ河の国有化宣言
1月●東京株価、開所以来の高値	10月●日ソ復交共同宣言、通商航海協定書に調印
9月●大蔵省、ドル為替の自由化実施	3月●歐洲6ヶ国、歐州共同市場・ユーラム両条約調印
6月●貿易為替自由化計画大綱を決定 12月●西側20ヶ国、経済協力開発機構(OECD)を設立する条約調印	1月●日本、インドネシア平和条約賠償協定調印
10月●国際収支悪化、株価暴落	10月●東京、大阪、名古屋で株式第2市場発足
10月●東京、大阪、名古屋で株式第2市場発足	1月●ガリオア、エロア返済日本協定調印
1月●ガリオア、エロア返済日本協定調印	10月●貿易自由化率88%に拡大
1月●貿易自由化率88%に拡大	6月●資本取引の自由化実施を閣議決定
6月●資本取引の自由化実施を閣議決定	7月●ケネディ教書発表により東証株価史上最大の暴落開始
6月●資本取引の自由化実施を閣議決定	4月●日本、国際通貨基金8条国に移行、物価上りと新型不況
6月●資本取引の自由化実施を閣議決定	4月●日本、経済協力開発機構に正式加盟
10月●完成乗用車の自由化実施	10月●完成乗用車の自由化実施
11月●戦後初めての赤字国債発行決定	11月●戦後初めての赤字国債発行決定
1月●日ソ航空協定及び同貿易支払協定に調印	1月●日ソ航空協定及び同貿易支払協定に調印
4月●日韓経済協力実施計画を決定	4月●日韓経済協力実施計画を決定
5月●関税一括引下げ交渉、主要国間で妥結	5月●関税一括引下げ交渉、主要国間で妥結
6月●資本自由化基本方針を決定 7月●EC発足	6月●資本自由化基本方針を決定 7月●EC発足
3月●ロンドン金市場を閉鎖	3月●ロンドン金市場を閉鎖
4月●八幡、富士製鉄合併構想発表	4月●八幡、富士製鉄合併構想発表
8月●貿易外取引の自由化を決定	8月●貿易外取引の自由化を決定
10月●自動車の資本自由化時期を46年10月実施と決定	10月●自動車の資本自由化時期を46年10月実施と決定
2月●日本銀行、世界銀行との360億円貸付協定に調印	2月●日本銀行、世界銀行との360億円貸付協定に調印
10月●政府、持田税關品目決定	10月●政府、持田税關品目決定
6月●英国のEC加盟決定	6月●英國のEC加盟決定
8月●米国新経済政策8項目発表、円は変動相場制に移行	8月●米国新経済政策8項目発表、円は変動相場制に移行
いわゆるドルショック不況到来	いわゆるドルショック不況到来
1月●OPECと国際石油資本との石油値上げ交渉妥結	1月●OPECと国際石油資本との石油値上げ交渉妥結
6月●イラク政府、石油国有化決定	6月●イラク政府、石油国有化決定
2月●東京外為券市場閉鎖	2月●東京外為券市場閉鎖
10月●サウジアラビア、石油供給量の10%削減を通告、世界的にエネルギー不足	10月●サウジアラビア、石油供給量の10%削減を通告、世界的にエネルギー不足
4月●春闘共闘委81単位ゼスト、鉄道など空前のマヒ	4月●春闘共闘委81単位ゼスト、鉄道など空前のマヒ
4月●国連資源総会開催、資源保有国の大義勢力立つ	4月●国連資源総会開催、資源保有国の大義勢力立つ
4月●産油国、消費国会議準備会議、パリで開催	4月●産油国、消費国会議準備会議、パリで開催
8月●米、西独、日本に世界不況脱出の先導役を期待	8月●米、西独、日本に世界不況脱出の先導役を期待
1月●中国から石油化学・機械プラントの大型商談申し入れ	1月●中国から石油化学・機械プラントの大型商談申し入れ
6月●先進7ヶ国首脳会議開催、経済問題が主な議題	6月●先進7ヶ国首脳会議開催、経済問題が主な議題

どの工程にも、タダツの厳しい目がひかっています。

製造工程 The Birth of a Crane

